



# 補助金等調査表（チェックシート）

## （2）補助金見直しの基本視点に基づく評価

（※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること）

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価 特定の個人又は集団に利益をもたらす	評価の理由・具体的な根拠指標 当該補助金を交付することにより、令和6年9月末現在で、140床（内補助交付83床）分のグループホームを整備することができ、障がい者の住いの場を確保することができた。
	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価 ほとんど合っている	評価の理由・具体的な根拠指標 障害者総合支援法の基本的理念として、障がい者の地域移行が掲げられ、グループホーム等の居住系サービスをはじめ、居宅介護や就労支援等の様々な福祉サービスが提供されている。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価 ある	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。 浦安市内には障がい者の入所施設が無いため、障がい者の住まいの場の整備が必要不可欠であるが、他市町村と比べて物件が高く、グループホームを整備することが困難な状況となっている。このようなことから、グループホームの整備にかかる補助金を交付することは妥当であると考ええる。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価 できない	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がなければ事業を実施できない理由・具体的な根拠を記入 市内には障がい者の入所施設が無いため夜間帯の人材を確保することが困難であること、さらに他市町村と比べて物件が高く、民間の事業者はグループホームを整備することが困難な状況となっている。このようなことから、グループホームの整備にかかる補助金を交付することは妥当であると考ええる。
	市民ニーズが高いものである。	評価 高い	評価の理由・具体的な根拠指標 浦安市障がい者福祉計画策定時に実施したアンケート調査では、将来、グループホームで生活をしていきたいと回答した方が、360名（全体の11.2%）となっている。調査結果からもグループホームの利用ニーズは非常に高いことが伺えるとともに、市内のグループホームは概ね満床となっている。
	市民ニーズに即している。	評価 即している	評価の理由・具体的な根拠指標 浦安市障がい者福祉計画策定時に実施したアンケート調査では、将来、グループホームで生活をしていきたいと回答した方が、360名（全体の11.2%）となっている。調査結果からもグループホームの利用ニーズは非常に高いことが伺えるとともに、市内のグループホームは概ね満床となっている。
	補助金の意義について、的確に説明できる。	評価 できる	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。 障害者総合支援法の基本的理念として、障がい者の地域移行が掲げられているが、当該補助金を交付し、グループホームを段階的に整備していくことにより、障がい者が住み慣れた地域において安心して生活を送ることができ、障害者総合支援法の理念に合致している。
	補助期限（終期）を設定している。	評価 未設定	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。 浦安市障がい者福祉計画に基づき、段階的にグループホームを整備しているものの、現時点においても当該計画の目標数値に達成しておらず、現在、待機者がでている状況となっている。このようなことから、今後も継続的にグループホームの整備にかかる補助金の交付は必要であると考ええる。
	補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価 はい	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。 事業計画書・収支予算書・見積書・設計書等

## 補助金等調査表（チェックシート）

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	「浦安市障がい者福祉計画」において、整備に係る費用の一部を補助するなどして、グループホームの計画的な整備促進を図ることを明記している。
施策との整合性	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		はい	市内には障がい者の入所施設が無いため夜間帯の人材を確保することが困難であること、さらに他市町村と比べて物件が高く、民間の事業者はグループホームを整備することが困難な状況となっている。このようなことから、グループホーム等の消防設備整備にかかる補助金を交付することは、本市の地域特性を考慮したものといえる。
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金がその事業者にだけ交付される合理的な理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
		はい	原則として、毎年度、グループホームを整備する事業者を公募し選定を行っている。
			「いいえ」の場合、補助金がその事業者にだけ交付される合理的理由を記入。
公平性	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		設定済	「①建物を購入して設置する場合、4,375,000円に当該利用定員の増加数を乗じて得た額」または「②建物を購入しないで設置する場合又は建物の貸借権による設置の場合、3,281,000円に当該利用定員の増加数を乗じて得た額」の補助限度額または補助対象経費の実支出額から、寄附金その他補助の対象経費にかかる収入額を控除した額のうち、いずれか少ない額。
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		障がい者福祉計画において、グループホームに入居すると見込んだ利用者数を超える定員数は整備され、市内のグループホームには空きがある状況となったが、依然として待機者が減らない（アンマッチの）状況にある。	
	評価	評価理由	
	ある程度の効果をあげている	障害者総合支援法の基本理念である施設や病院から地域移行するための重要な住まいの場であるグループホームを整備することができた。	
効率性	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		はい	障害者総合支援法の理念に基づき、民間活力を使ってグループホームを整備していくことが有効であると考えられ、さらに市の財政負担の縮減を図ることができる。
効率性	国や県、本市において同様の補助事業がない。（※国県要綱に対し、上乘せ・横出しする補助事業は除く）	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。
		ある	国補助の中には「社会福祉施設費国庫補助」の補助メニューはあるが、整備年の約2年前の申請が必要であること、さらにその申請については、本市が採択されることはあまり無いことなどから、基本的には、この国庫補助を優先に活用しつつ、今後も市の当該補助金を実施していく必要があると考える。
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていない理由を記入。
		はい	事業報告書・工事設計図・支出の原因を証する書類の写し（見積書）・領収書・収支決算書・写真等
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）
	対象としていない		

# 補助金等調査表（チェックシート）

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

		評価	評価の理由
団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	はい	当該補助金の目的は、障がい者の地域移行を推進し、地域における生活の支援を図るため、グループホームを整備する事業者に対し、整備費の一部を補助するものである。県の指定を受ける、主に社会福祉法人、NPO法人等であり、既に他の場所でグループホームを運営している事業者などであることから適正である。
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。
		はい	情報開示請求があった際にはその都度、情報公開を行っている。また理事会や役員会等において、収支決算や事業計画などを公表している。
	団体内で、補助金の使途や決算などの監査機能が有効に機能していて、透明性等をもって運営されているか。	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。
		はい	理事会や役員会などで収支決算や事業計画などを公表するなどして、透明性のある事業を運営している。
	補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。
事業補助			
市職員が補助金交付団体の事務を行っているか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。	
	行っていない		
繰越金	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 （※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと）	評価	具体的な根拠指標
		いいえ	直近決算額における補助金額 <u>28,380,220</u> 円 繰越金額 <u>20,000,000</u> 円 { うち補助事業会計分 <u>20,000,000</u> 円 { うち団体独自会計分 _____ 円
		繰越金額が生じた具体的な原因について記入。 令和4年度に20,000,000円（1事業者：株式会社リベルタージ、8床分）交付決定しましたが、整備が年度内に完了しなかったことから、令和5年度に予算（20,000,000円）の繰り越しを行いました。	
上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。	

# 補助金等調査表（チェックシート）

## （3） 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

習志野市においては、グループホームに整備した際の補助金を交付している。

## （4） 補助金の課題

障がい者福祉計画において、グループホームに入居すると見込んだ利用者数を超える定員数は整備され、市内のグループホームには空きがある状況となったが、依然として待機者が減らない（アンマッチの）状況にある。

①障がい特性が合致しない。（医療的ケアを要する身体障がいや強度行動障がい等の重度の方を対象としたグループホームが少ない）  
 ②家賃が高額である。（障害年金と生活保護で暮らせるグループホームがない） ※本市の保護基準は家賃が46,000円以下  
 ③環境面（バリアフリー構造等）の制約。  
 ④支援員の配置状況。

## （5） 所属長の総合評価

障がい者が安全に自立した日常生活を送るための体制整備には必要な補助であり、運営事業者への適切な補助金を交付していきたいと考えます。

なお、令和5年度に対象を区分4以上の障がい者を受け入れる施設とする見直しを行っており、現時点での見直しの予定はありません。

## （6） 補助金の今後の方向性

<input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しをしたうえで継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他	<b>現行継続の理由</b>	障がい者が安全に自立した日常生活を送るためには必要な補助のため。
	<b>見直しの時期</b>	
	<b>見直しの内容</b>	
	<b>廃止の時期</b>	
<b>その他の内容</b>	<b>廃止の理由</b>	